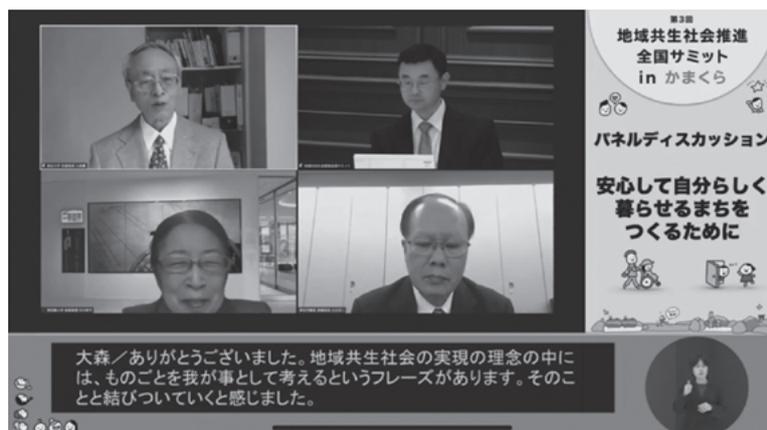


パネルディスカッション  
メインテーマ



# パネルディスカッション メインテーマ

令和3年11月18日(木) 12:00～13:30

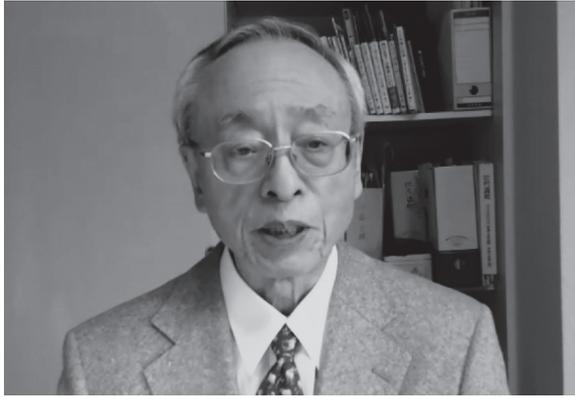
安心して自分らしく暮らせる  
まちをつくるために

コーディネーター **大森 彌氏**  
東京大学名誉教授

パネリスト **南雲 岳彦氏**  
(一社) スマートシティ・インスティテュート専務理事

**村木 厚子氏**  
津田塾大学客員教授

**土生 栄二氏**  
厚生労働省老健局長



▼大森：第1日目のパネルディスカッションにご参加の皆さん、こんにちは。ようこそご参集いただき、ありがとうございます。時節柄、オンラインで行いますが、不手際があるかもしれません。お許しいただければと思います。

テーマは、今、ご紹介ございましたように、「安心して自分らしく暮らせるまちをつくるために」でございます。この大会の前身は「介護保険推進全国サミット」でして、18年間続いていましたが、2019年から名称が変わりまして、「地域共生社会の全国サミット」となり、本年で3回目です。

この鎌倉大会の1つの目玉といいますか特色は、今まであまり正面から扱ってこなかった、デジタル社会が地域共生社会と、どういうふうに結びついていくのか、どういうふうでデジタルテクノロジーというものを役立てることができるのかということを正面から取り上げている点だと思います。最初の村井純さんの基調講演もそのテーマでございます。本日、私どものパネルディスカッションも、それを受けさせていただいて議論が進められればというふうを考えております。

本日は、そのために、三人のご登壇といいますか、ご発言をお願いしています。最初は、スマートシティについて熱心に取り組んでおられます、スマートシティ・インスティテュートの専務理事の南雲岳彦さんでございます。

よろしくお願いいたします。それから、現在は津田塾大学の客員教授をされています村木厚子さんです。よろしくお願いいたします。それから、厚生労働省の老健局長の土生栄二さんでございます。よろしくお願いいたします。この3人で、これからディスカッションをしていきたいと思っております。

鎌倉市は、皆さん方、既にご存じかもしれませんが、「鎌倉市共生社会の実現を目指す条例」を定めています、それと同時に、現在はスマートシティ化へ向かって準備を始めていると伺っています。そこで、まず、この点に焦点を絞って、その第一人者として南雲さんにご発言いただきます。私は古い世代に属してしまっていて、スマートシティについては不案内ですので、今日は私自身も勉強したいなと思って、ここに参加しております。最初は南雲さんから、少し説明を丹念にさせていただくために、20分ほどのご発言をお願いしております、その後、お2人から発言いただくことにしたいと思います。

若干、進行についてお願いがございます。3人のプレゼンが終わりました後、私から気がついた点について1問ずつ、お三方に質問いたしますので、お答えいただいた上で、このテーマをめぐって議論を展開したいと思います。最初に、司会のほうから会場から質問を取るといってご説明ございましたけど、持ち時間が限られていますので、せっかくご質問いただきながら回答の時間がとれないかもしれません。この点は、あらかじめご容赦いただければと思っております。よろしくお願いいたします。

それでは、最初に南雲さんからご発言いただきます。よろしくお願いいたします。



▼南雲：ご紹介どうもありがとうございました。一般社団法人スマートシティ・インスティテュートの南雲でございます。それでは、私のほうから、スライドを使いまして、少しお話をさせていただければなというふうに思います。先ほど村井先生から、大きな国家ビジョンといたしますか、テクノロジーがもたらす新たな社会の像について、お話をいただいたと思います。私のほうから、それが、じゃあ私たち一人一人にとって、どういう意味をもちますのか、共生社会とどういうふうにつながっているのかという点について、お話をさせていただければなというふうに思います。

スマートシティという言葉が出てきています。これは、テクノロジーを使って生活を便利にしていましようという、まちづくりのことを指しますが、最近では、村井先生の言葉で言いますと、デジタル田園都市国家構想と、少し難しい言葉になりますが、暮らしの中にデジタルを使うということが大きな点になっているわけですね。なぜ、そういうところに今、日本は差しかかっているのかという点に、簡単に触れたいと思いますけれども、やはり少子高齢化ということがあって、なかなか一人一人のニーズ、社会保障とか生活を支えるニーズに対して人手をかけることが、だんだんと難しくなってきていると。当然、人口が減ると税金も減りますし、なかなか十

分な人手をかけたサービスができなくなっていくところを、うまくテクノロジーを使ってカバーしていこうと、こういう発想になっています。とりわけ、人口が減るのが地域という形になりますので、地域の生活の質が下がらないようにという知恵の出し方が、まさにこのスマートシティという言葉で表されているということです。

左側を見ていただきますと、いろんな生活のシーンが出ていて、それが線でつながっていますよね。これが実はデジタルでつながっているということを意味しています。皆さん、生活シーンを少し思い浮かべていただきたいと思いますが、例えば、私の年老いた母親が、1人で地域に住んでいるとします。当然、年を取ると、急に体調が悪くなって病院に行かなければならないというようなことが発生するわけですが、これがもしデジタルでつながっていると、体調の変化というのをあらかじめ予知して、かかりつけの病院にデジタルで連絡をする。と同時に、デジタルの力を使って、タクシーとか配送のための車を自動で呼ぶことができる。将来これは多分、自動運転の車になるかもしれません。その車に乗って、いち早く私の母親は病院に行くことができ、そして病院に着く頃には、もうカルテのデジタルデータが自動的に先生の目の前に届いている。と同時に、遠くに住んでいる息子の私のところにも電話がかかってきて、オンラインで診察の状況が見れるようになる。診察が終わって、母親がまた、自動配送されてくる車で帰るときには、キャッシュレスで支払いが終わっていく。例えば、このようにデジタルでいろんなものをつなげていくことによって、今まで人が全部介在しなければいけなかったことが解決するようになるよというのが、デジタルを使った一つの

共生社会、新たな社会の像なんですね。

今、そのデジタルテクノロジーを使った、まちづくりというのが日本津々浦々いろんなところで始まっています。国全体のプロジェクトの数を数えると200を超えるところまで来てまして、本当にいろいろなところで進んでいます。その幾つかを簡単にご説明をしたいというふうに思います。

左上を見ていただきますと、リアル大丸有という言葉が目に入ってくると思いますけど、大丸有というのは、大手町、丸の内、有楽町。東京駅の前の領域を指しますね。ここでは、デジタルでまちの模型をつくって、今後まちにはどういうことが起こるのかということ、あらかじめ察知しようということをやっています。まちというのは一回、つくってしまいますと、もう、作り替えるのはなかなかできないので、デジタル上でいろんな模型をつくってみようということですね。そうすると、人の流れがあらかじめ予見できるので、例えば、ソーシャルディスタンスを十分取るためには、どのぐらいの道の幅があったらいいのかなとか、どこにどんな例えばトイレの設置の場所とかいうのも含めて、あらかじめいろんな計算ができますねというのが、このデジタルツインと呼ばれています大丸有の一つの特徴になっています。

右側に1個ずれていただきますと、これは、つくば市ですね。つくば市ですと、モビリティ、移動の手段にいろんな工夫をしようということ、無人運転の車が走ったりして、運転手さんがだんだん高齢化でいなくなってくるから、それをカバーしようということとか、それから車椅子が通れるような道を用意しようということ、デジタルの力を使ってやる、それから車椅子自体も、デジタルの力を使って、よりよいものをつくっ

ていくというようなこと。

もう1個右に行ってください。これ札幌市になりますけども、歩くことが健康にいいことから、歩けるためのまちづくりということで、歩いたらどういふふうな体にいいことが起こるのかをセンサーを使って測ってみよう。歩くことが楽しくなるように、いろんな地域コインを配ったりとか、いろんなインセンティブをつけていくような、そんなようなことも考えられています。

下の段、左のほうに行ってください。これは静岡県の藤枝市です。まちの真ん中に、いろんな都市機能を集めたコンパクトシティのまちのつくり方なんですけども、フィジカルに物理的にまちを真ん中に集めるだけじゃなくて、そこにデジタルもくっつけてしましましょうということで、オンデマンドバスというのが来たりとか、それから水位のセンサーなんていうのも一つの特徴なんですけど、最近気候危機で、豪雨が降ったり、川の氾濫なんか出てきます。ここに密集して人が住んでいると、とても危ないんですけども、いつ逃げたらいいのか、どこに逃げたらいいのかということ、町内放送の大きなスピーカーで流すんじゃなくて、皆さんのお手元にあるスマートフォンとかに、それを分かりやすい形で、「何々さん、どこどこに逃げてくださいね、何時までに行くと安全ですよ。薬は持ちましたか」というように一人一人に分かりやすく伝わるような形のものできてくる。もし、どこかに行かれるのであるならば、例えば「娘さんのところに行かれるのであるならば、連絡してくださいね」と、こういう注意なんかもここに届くようになってくるでしょう。

右に行ってください。これは島根県の益田市ですね。ルーラルエリアと言われます。

いわゆる地方都市、小さな都市、町ぐらいのサイズのところについても、いろんな見守り機能とか、それから健康の機能とか、さっきの水位とか、こういったものを使って、人がいなくても安全・安心なまちづくりができるようなというような配慮がなされてきてると。

もう1個右に行っていただきます。これは広島県の三次市です。だんだんと人が減ってくると公共交通も使いにくくなってくるんですね。運転する人がいなくなるということに加えて、乗る人が少なくなってくるので経済合理性がなかなか回らなくなってしまうと。そこを何とか、既存のバスとかタクシーとか、そういったものをつないで、移動したいという人が移動できるように、助け合いのMaaS(マーズ)というものも計画に入っているということです。MaaS(マーズ)というのは、Mobility as a Serviceとあって、好きなときに公共の交通機関を乗り継いでいけるように、デジタルでつないでいきましょうというものです。

それから、1つまた難しい言葉を出して、大変恐縮ですけども、5Gという言葉が、最近テレビでもお聞きすることが増えているのかなというふうに思います。これは通信の速度がだんだん速くなるということです。インターネットをつなげたときに、画面が出てくるのに時間がかかりますよね、これが、どんどんどんどん速くなっていくということで、通信速度が速くなる、大容量のデータの伝送ができるようになってくる。たくさんのものが一遍につながるという形になるということで、今までできなかったこと、諦めてきたことが、もっとできるようになるという時代が今、目の前まで来ているということです。コロナの影響で、家から働けることができるようになりましたよね。これももっと便利になってく

る。それから工事なんていうのも、例えば、力のない女性の方が、手元のコンピューターでブルドーザーを動かすようなことができるようになってきたりとか、観光も、自分の目の前に、VR(バーチャルリアリティ)を使って見ることができたりとか、ショッピングも自動運転の車が来て行けるようになったりとか、手術の際に、自分の近くのお医者さんと遠くにいる名医の先生の手術を遠隔治療で受けるようになってきたりとか。こういった形で、今まで諦めてきたこと、これができるようになってくるというのが一つの特徴になってきています。

さて、ところが、テクノロジーのためのまちづくりをつくっているのではないということ、我々はよく理解する必要があるというふうに思います。では、何のためにやっているのかということですけども、それは、市民が幸せ、well-beingを実現してくれるまちづくりのためにやっているのだということです。ややもすると、未来都市的なテクノロジーがぴかぴかと、目立つようなまちづくりのイメージが先行しがちなんですけども、これはそうではないというところに世界中が気づいてまして、テクノロジーは道具であって目的ではない。テクノロジーを使って、今まで手が届かなかったこと、お金がかかりすぎてできなかったこと、人が必要としていてもできなかったことについても、もっと手軽に、もっと安くしましょうというのが一つのゴールになっています。この点はとても重要な点なので、後でもう一回触れたいと思います。

それから2つ目ですね。先ほど、村井先生も置いてきぼりをつくらない、「No one left behind」という言葉をおっしゃっていました。これはSDGsの言葉で、世界中の合い言葉になっていますけども。デジタルの

力を使って、今まで声が届かなかった人の声も拾っていきましょう。デジタルインクルージョンといいます。例えば、私の子供も実は障害者なんですけども、障害がある人って、なかなか自分の言葉で自分がどう困っているかということを発露できないですね。けども、センサーを使うとか、いろんなAIを使うとか、テクノロジーを使うと、今この人はどういうニーズがあるのかなということをおおまかじめ理解して、健常の人たちが話すような言葉に置き換えるようなこともできるようになってきます。ですので、そういう障害がある人が一人で町に出ても誰も困らない、ちゃんと行きたいところに行ける、ちゃんと買いたいものが買える。そういったことを実現するいいチャンスなのですね。なので、デジタルテクノロジーを、誰かが一人勝ちするようなために使うのではなく、みんなが幸せになれるようなまちづくりのために使っていくデジタルインクルージョンの考え方、これがとても大切になってきます。そして日本は、それをやるのに、とても適した文化や伝統を持った国かなと、私は思っております、ぜひ、このチャンスにみんなの力でそれを実現するというのが、とても大切かなというふうに思います。

それから3つ目ですね。信頼性を大切に社会ということが、実はとても大切になってきます。デジタル化が進んだ国々を見ていきますと、実は信頼性を大切にしている国ほど、デジタル化が進んでいるんですね。例えば、北欧なんていうのはいい例だと思いますけれども。デンマーク、フィンランド、スウェーデンとかですね。データを使う社会になってきますので、自分のデータを誰かに渡す、それが果たして信頼される形で使われるのかということが、とても大切になってきます。そのための法律や規制、条例といったものも準備

する必要がありますし、それから、一旦自分から手が離れたデータについては、ちゃんと信頼できるという社会の仕組みを整えていくということがとても大切になってきます。ですので、テクノロジーが進歩するということは、法律や規制、ルール、慣習というものについてもアップデートする必要があることがとても大切になってきます。それによって、不安がなく、誤解がなく、安心してテクノロジーを使う社会をつくっていくことがとても大切になってきます。

そのときの考え方として人を中心としたまちをつくっていくときに、この玉ねぎのような図がとても便利なんです。真ん中に人がいます。例えば私があります、皆さんがいます。その外側に地域のコミュニティがあります。その外にいろんな社会インフラ、制度とか、道路とか、建物とかがあります。さらに自然環境がある。こういう玉ねぎみたいになっているところを、まず思い浮かべていただきたいんですけども、今までは、外側のまちというハードウェアをつくる、もしくは法律をつくと、中にいる人は幸せになるのではないかという仮説に基づいて、これをやってきたようなところがあります。ところが、これは必ずしもうまくいったわけではないんですね。これからは、特にテクノロジーの時代になりますから、テクノロジーありきで考えるのではなくて、まず、真ん中にいる人に何が必要なのか、どういう状況が幸せなのかということを考えて、それを実現するために何が必要なのかということをおおまかじめ考えていくということが重要になってきます。ハイウェイを造ったらみんな幸せになるということではないですね。ロボットがたくさんいると幸せになるか。そうではないですね。自分はもっと自由に動けるようになりたい。

自分はオンラインで勉強ができるようになりたい。自分はオンラインで医療のサービスを受けられるようになりたい。いろんなそういうニーズから外側に向かって考えていく。これが一つの重要なポイントになってきます。それを人間中心主義の社会というふうに呼んでいるわけです。

ここは少し難しいので、ささっといきますけども、テクノロジーを使うということはデータが取れるということなので、皆さんの幸せは本当に達成できているのか、皆さんが住んでいるまちではニーズが満たされているのかということも、データを使って確認をすることができるようになってきます。ですので、well-being、幸福度とか暮らしやすさ、それは医療とか健康、居住環境とかモビリティ、教育、いろいろありますけど、これを全部、実際データを取ってみて、当初考えていたとおりのものでできるのかということを検証しながら、市民の皆さんが、そうだと思うような形になるようになっていくのかということを確認しながらやっていくということがとても大切になってきます。

これはそのデータを取ったときの事例なので、ぱっと見ていただければ結構なんですけども。データを取ることによって、いろんな確認ができるということです。

この図も、ちょっと難しいのですけれども、左の下を見ていただきますと、いろいろとデジタル化をする対象が書いてあります。デジタルガバメントは、これ電子行政のことです。それから、社会・文化へのつながりとか、防災とかヘルスケア、交通とか、こういうところにデジタル化が入ってくるわけですね。その結果、上に行ってください、社会的に、精神的に、身体的に幸せになったのかということを確認しながら、みんなでワークショップ

プをやったりしながら社会をつくっていきましょうと。こういう体系が、これからの社会の大きなニーズになってくるということです。

1つだけ海外の例を皆さんにご紹介したいというふうに思います。これはフィンランドです。世界で最も幸せな国と言われるフィンランドが、どういう発想で、人間中心主義のデジタル化をやっているかということですが、左側の図を見ていただきますと、真ん中にひげの生えた男の人がいまして、周りにいろんなことがちょっと英語で書いてあります。これを日本語で説明しますと、真ん中にある人が主人公です、この人が幸せになるためにはどんなサービスが必要かということが、その周りにある青いお団子のような図の中に書いてあります。健康であることが必要だとか、教育が必要だとか、行政サービスにこんなのが必要だとか。これをデジタルで覚えさせて、データベースを作るんですね。

右側の図に行っていただきますと、女の人が2人、左端に立っていますけども、一番左側の肌色の顔をした女性について、デジタルのデータを使ってモデルを作るんです。この人が将来、どういうライフイベント、結婚をしたり、子供が生まれたり、車の免許を取ったり、学校に行ったり、就職をしたり、もしくは病院で入院したりということ、あらかじめこのデジタルのモデルに経験をさせてみましょうと。その結果、どんなサービスが本当に必要になってくるかということが、その人、一人一人について分かってくるようになってきます。例えば、この国で実験されたのは、内気な女子大生のご両親が突然離婚したら、どんなサービスがこの人には向いているのかということ、AIを使って、あらかじめ用意しておきますと。そうすると、困った女子大生が、自ら行政手続とかをしなくても、向こう

側から、プッシュアウトといいますけども、サービスのほうが自動的に届いてくるような社会。手続きがなくても困りごとを解消する。これ特に、弱者と言われる人たちにとっては、とてもありがたいサービスになってくる可能性があります。シングルマザーとか障害がある人、事故に遭って思うように肢体が動かせない方という方たちにとって必要なサービスが、民間も、行政も、向こう側から届いてくる。だから、自分の時間は自分のために使えるよ。こういう時代が今、来ようとしています。こういったことを、みんなでつくっていく、それがwell-beingかなというふうに思っています。

これが最後です。先ほど申し上げましたけども、中から外へ、中から外へという形で、幸せをつくっていくというのが一つのポイントです。それから、右側の三角形をご覧になっていただければと思います。これはとても大切なことで、デジタルテクノロジーというと、データにどうしても目が奪われがちなんですけども、データだけでは幸せな社会はつくれません。三角形の下からみていきますと、データを集めたら、みんなで知恵を出し合い社会の文脈としましょうということを表した図です。そうすると、データは、一段上のインフォメーション（情報）に変わります。インフォメーションになったら、これをいろんな統計とかAIを使って分析をすると、もう一段上に行って、ナレッジ（知識）に変わります。ナレッジに、皆さんが持っている生の経験（エクスペリエンス）を加えると、これが知恵になります。そういったwell-beingのための知恵が集まる社会をつくっていきましょう。これがスマートな社会、スマートシティと言われる社会です。

ご清聴ありがとうございました。

**【大森】** 南雲構想というか、南雲理論を全面的に、短い時間ですが、簡潔に分かりやすくご説明いただきました。全体として、スマート社会がどういう構造になって、どういう仕組みになっているかということについて、こんなに分かりやすい説明を伺ったのは初めてでした。大変参考になるご発言だったのではないかと思います。

それでは、あとお2人から、ご用意されている資料に基づいて、ご発言をお願いしましょう。村木さん、お願いします。



**▼村木：**私の話は、今の話とは非常に距離があって、共生社会をつくっていくために何が必要かという中で、たまたま私が今やっている、若い女の子たちの支援の現場から見えてきたことを、少しお話をしたいと思います。私は、若草プロジェクトというNPO活動、小さなNPO活動なんですけれども、これを行っているので、少しその話をしたいと思います。実は、この活動、亡くなられた瀬戸内寂聴さんが発起人で、まだ彼女が95歳ぐらいのときに、やり残していることは何かしらねということをおっしゃってくださって、女の子のことが心配だわねということで始まった活動です。

何で私たちがそう思ったかということ、やはり日本は、子供の貧困、6人から7人に1人は相対的貧困の状況に子供たちがある。ひとり親家庭だと、2世帯に1世帯は貧困状況にあります。それから、虐待の通報がとても

増えている。通報が増えること自体は悪いことではないんですけれども、あまり皆さんがご覧になることはない数字で、ぜひ見ていただきたい数字があります。虐待の通報があるうち一時保護につながるのが大体二、三万件、最終的に児童相談所が判断をして、施設や里親さんのところに行くのは、これまで大体年間5,000人ぐらいのお子さんなんですね。そうすると、それは通報のあったうちの3%程度で、あとの子供は、結局おうちで暮らしているということになる。それから、児童福祉の世界というのは、18歳までがメインのターゲットで、そこを外れると、アフターケアが非常に弱い世界ということで、厳しい状況にある子ども・若者がかなりいる。それから、我々が見つけられていない虐待もある。つまり、見つけられていない虐待、見つかったも親御さんを指導して、何とかおうちで頑張ろうねというお子さんがたくさんいて、しかも18歳でケアを手放すという、こんな形で児童福祉が行われているので、やはり子供の状況、実はよくないよね。こういう子たちが、ある年齢になると、じゃあ、この状況から抜け出そうということで、1人で頑張ろう、家から出ようということが始まる。そのときに、社会の側には、こういう子たちを使って儲けようという悪い人たちもいるし、ネットは今日、いい面もあるけども、ブラックなところもある。その悪い人たちにネット上で絡めとられてしまう。こんなことがあるので、女の子たちの支援をしようということで我々の活動は始まりました。

活動の柱3つです。つなぐ、学ぶ、広めるということ。[つなぐ]。まず、女の子たちと支援をつなぐということ。今日のテーマに少し絡めて言うと、我々の女の子たちへの相談業務、入り口はLINE相談です。これが

できたことで、非常に女の子たちとうまくつながれるようになりました。電話なんか若い子はかけないよと言われて、ああ、そうかというふうに思いました。インターネットを使った相談が非常にいいのは、彼女たちに聞くと、身近な大人っていうのは先生も親も、自分たちにとっては、彼らのほうが非常にパワーが強い。それが、少し距離がある大人、逃げようと思えば逃げられる大人で、でも、信頼ができる大人とつながれるというのが非常にいいと言われました。

それから、もう一つ、やってみて気がついたことですが、地方は社会資源が大変少ない。こういうオンラインの相談があって、初めて相談とつながれたという若い子たちが非常に多かったので、これは非常によかったかなと思います。あと、シェルターや居場所を我々は持っています。

このほかに、「つなぐ」という面ではもう一つ、支援者同士がつながるといって今、一生懸命やっています。子供とか女性の支援をする300以上の施設とゆるくつながっていて、ここと企業をつなぐという活動をしています。例えば、ユニクロがお洋服を提供する、ネスレさんがチョコレートを提供する、ハウス食品さんが災害用の食品提供できる。そんな形で、企業がこれが提供できるよと登録をしていただくと、皆さんにメールでお知らせが行って、eコマースと同じようにそのキャンペーンのページを見てもらって、欲しいものを欲しい量だけ各施設が注文をすると物が届くという仕掛けになっています。ですから、チャリティーでとてもありがたいけど本当はいらなかったというものが届かず、必要なものが必要な量だけ届いて、かつ、その反応もお返しできるということで、そんなことも今やっています。

2つ目の柱は「学ぶ」で、これは少女たちを支援できる、信頼できる大人になるための講習会とかハンドブックの作成をやっています。ここでも、YouTubeを使って、こういうことを勉強していただくためのチャンネルを設けたところなんです。これも、つながる、技術によっていろんな人とつながれたということで、大変、我々重宝しています。

最後の柱が「広める」で、これは女の子たち、自分で何とかやっていこうという女の子たちが、例えば家出とか、例えばJKビジネスにつながってしまうということがある。それを見る世の中の目が大変冷たいということですね。そうじゃない、あの子たちは悪い子ではなくて、あの子たちは一人で生きていきたいと思って一人で闘っている子たちで、大人が手助けをしなきゃいけないということを伝える。この3つの活動を中心に今やっています。

LINE相談をやってみて、このコロナ、非常に大きな変化がありました。去年の4月の終わりぐらいから相談が急増しました。メンタル面の相談がもともと多いんですが、それに加えて家族の相談が大変増えました。一番相談が多いのは10代の後半、次いで20代です。これ、LINE相談の画面ですが、コロナで仕事が全然入りませんという相談だったり、これが典型なんですけど、ステイホームで家にいなければならず居場所がない、逃げ場がなくなってしまったという相談があったり、死んでしまいたいという相談があります。

相談員の弁護士の言葉が大変印象的でした。もともと彼女たちは、崖のそばに立っていた子たちだ。それがコロナで、より崖のほうに押しやられている。さすがにこのままでは崖から落ちると思って相談につながった。コロナが非常に厳しい状況ではあるけれども、相談をしようという決断を促した、世の中に問

題を見せた、表に出したという意味で、大変いい面があったというふうに言ってくれました。どうしても相談をするというのは、非常にハードルが高いというふうに言われています。大人を信用していいかどうか不安だとか、みんな、こういう苦勞をしているんだから、私だけが相談してはいけないとか、家庭の親の悪口を人には言いたくなかったとか、そんな気持ちを彼女たちは抱えています。

こういう子たちとオンラインを中心にして、あるいは居場所をつくりながら、つながっているんですが、最後は何の勝負になるかというと、これ、我々相談員の一番の大きなライバルはJKビジネスのスカウトのお兄さんだと言われています。まちに出て、「どこから来たの、大丈夫、今日御飯は食べた、今日泊まる場所あるの」。「ない」と言うと、すぐに御飯食べさせてくれて、すぐに泊まる場所をつくってくれる。1日か2日たつと、「うちで働いてみない?」。働いてみると、「あ、君はいい子だね、君が来てくれて助かったよ。君はよく頑張っている」こう言って声をかけてくれる。これに対抗するには、最後は生きていくためのリアルの支援が必要で、安心できる居場所と味方になれる人と誇りを提供するというのを、しっかりやっていきたいなというふうに思っています。

日本はどうしても、相談をするということが苦手な人が多い。それは、人に迷惑をかけるはいけないと子供の頃から教えられているからでしょうか。若い子たちを見ていて、大事だと思うのは、自立というのは、依存をしないということではなくて、自立というのは、たくさんものに少しずつ依存して上手に生きていくことだ。このことを、女の子たちだけではなくて、実は頼るのが苦手なのは中高年男性だったりするので、こういうことを

皆さんに言っていきたいなというふうに思っています。

南雲先生の話聞きながら、やはりそうだと思ったんですが、今までの日本社会はこの左側、公的なことは、困っている人の支援は行政がやって、企業はお金もうけをして、第三セクターが非常に弱いという状況だったんですが、これからは、私たちの活動もそうなんですが、行政の力と、企業さんにも力を借りて、そしてNPO、NGOという第三セクターも頑張る。実は、この3つのセクターの構成員は全員市民であって、市民が市民のために、自分たちの組織の強みを生かして頑張っていく。こういう社会をつくっていきたいというふうに思っています。

▼大森：私は、一々うなずいて聞いていました。すてきなフレーズがいっぱい出てまして、後で、できれば南雲さんからも印象やコメントがあったら伺いたいなと思って、お聞きしていました。

それでは、次は土生さんからお願いします。



▼土生：厚生労働省老健局長の土生です。私のほうからは、当然といえば当然ですが、今やっている仕事、介護保険中心に、地域包括ケアシステムの構築について、現状、今後の課題について、私の考えるところをお話しさせていただきます。

まず、地域共生社会の推進ということと、

それから社会保障全体ですね。これは令和元年5月の厚労省の社会保障・働き方改革推進本部でまとめられた資料でありますけれども、最近の地域共生社会推進検討会の中でも引用されておりますけれども、これから2040年を展望して、誰もが、より長く元気に活躍できる社会、これは地域共生社会と言ってもいいと思いますけれども、そういう実現を目指して、社会保障・働き方改革の全体の視点を、どう整理をするかということの資料であります。多様な就労社会参加、健康寿命の延伸、医療・福祉サービスの改革とありまして、その下に、その基盤として、政府の持続可能性の確保、ここはなかなか難しいところではありますけれども、そういうふうに位置づけをされております。

実はちょっと、デジタル化というのが、少し要素としては入っておりますけれども、まだちょっと明示的には入っていないところでもありますけれども、昨年の厚生労働白書では、このバージョンアップだと思っておりますけれども、デジタル化の推進ということも、こういった全ての要素を支える基盤として、位置づけられているということは申し上げたいと思います。

左のほうのところ、地域共生、地域の支え合いとありますが、これは恐らく狭い意味での地域づくりということで、この社会参加の要素として位置づけられているのかなというふうに思いますが、この点も、全ての基盤になるものとして位置づけるということも、広い意味では可能じゃないかなというふうに思っております。この3つの要素、今、私が担当している高齢者中心の保健福祉という面でも相互に関連しているというふうに思っておりまして、例えば多様な就労というところでは、高齢者の就労機会の確保、それ

から健康寿命の延伸というところでは、介護予防、フレイル対策、認知症予防ありますけれども。それから、医療・福祉サービス改革というところでは、デジタル化による生産性の向上という、もう一つの柱としまして、タスクシフトを担う人材の育成、シニア人材の活用、推進、これはボランティアということもあるかもしれませんが、高齢者雇用の推進という側面もあるわけでございまして、こういう3つの要素をそれぞれ関連させながら推進をしていくということが、地域包括ケアの推進につながっていくというふうに考えております。

これは、皆さんの見慣れた図だと思いますけれども、2025年、これは団塊の世代の方が75歳以上になるということで、ターゲットイヤーというふうに位置づけられているわけですが、それを目指して、地域包括ケアシステムを構築していこうということであります。医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される体制をつくっていくということでありますけれども、国の役割というのは、制度・事業の整備ですとか、好事例の横展開、全体の底上げということで、今日は、一つ一つなかなかお話しできませんけれども、様々な制度改正の取り組みがなされてきたということであります。最近では、社会福祉法と同時改正ということで、重層的支援体制整備事業の創設ということも行われてきているところでございます。

2025年ということがターゲットになっておりますので、この辺りで、各市町村がどういうふうに取り組んでいただいているのか、進捗状況という、ちょっときついかもかもしれませんが、現在の状況、今後の課題ということ、全体として各市町村ごとに確認していくということが、まず必要ではないかと

いうふうに思っております。国のほうも、これは要求中の予算ですので、どこまで取れるか、まだ、とらぬ狸ではありませんけれども、支援体制の充実ということを図ってきたいというふうに思っております。

横串の課題として、やはり認知症施策の推進、認知症のある方、あるいはそのご家族の方への支援の充実ということは、大きな横串の課題としてあるのではないかとこのように思っております。医療、ケア、介護サービス、介護者の支援ということで、地域においてそういった拠点、支援体制の整備を行っていくということと併せまして、④として記載しておりますけれども、認知症バリアフリー社会を社会全体として実現をしていくということも併せて重要だということでございます。日本認知症官民協議会ということで、大森先生にもご尽力を賜りまして、業種ごとの社会でのバリアフリー社会実現に向けた取り組みということも進められておりますので、地域とそういった業界相互の横の連絡といいますか、そういったものを両面で取り組んでいく必要があるのではないかとこのように思っております。

そうした中で、喫緊の課題としましては、コロナの感染拡大ということがあったわけでございます。厚労省としましては、状況に応じて、介護事業者の方々あるいは関連する支援者の方々に対する様々な制度・事業による支援というものを実施してきたということでございます。おかげさまで、現時点では、かなり感染の抑制が、ようやく実現してきているということだと思いますけれども、一つ、まだ次の波に備えていくということが重要になっているわけでございます。

併せまして、コロナ感染症への対応が、高齢者の方々も含めた国民の皆様の方々の心身への

影響というのが懸念されているところでございます。左のグラフは、昨年の介護予防の一環として行われております通いの場の実施状況ということでございますが、やはり緊急事態宣言が発令されました4月、5月というところは、かなり多くのところで自粛せざるを得ないという状況になっていたわけでございます。その後、再開というのも進んできております。

高齢者の方々への影響ということで見たのが右側の図でございますけれども、一部自治体で追跡調査をしていただいたところ、やはり外出の機会が減ったというようなこと、あるいは鬱状態につながりかねないような状況が少し拡大してきているという懸念もあるわけでございます。

したがって、今後の介護予防の取り組みということは、こうしたコロナの影響ということを念頭に置いて、安全に感染予防を図りながら、どのように様々な活動を再開、継続していくかということが課題になっているところでございます。

15ページは、私どもで作っております特設ウェブサイトの概要でありますし、16ページでは、同じくホームページで、各自治体でそれぞれ工夫していただいております取り組み事例などをご紹介しているところでございます。

今後はワクチン検査パッケージの活用ということも社会全体で言われているところもでございます。そういった流れをよく見ながら、感染予防とそれから健康づくり、生きがい対策というものが両立するように取り組んでいく必要があるというふうに思っております。

それから、もう一つの喫緊の課題は、今回のサブテーマの一つになっていると聞いておりますけれども、災害時の対応ということで

ございます。昨年の夏の九州の豪雨災害ということは、まだ記憶に新しいところでございますけれども、20ページにありますように、厚労省と国土交通省で共通の検討会を設けまして、豪雨災害に対する実効性のある避難の確保ということで、今日、サブテーマの中でも参加されると聞いております内閣府のご協力も得ながら検討をしてきたところでございます。次のページにありますとおり、避難の実効性を高める方策というものを様々検討して取りまとめたということでございます。

それから、地域で暮らしておられる方の避難をどうするかということも、当然、同様に重要であるわけでございます。災害対策基本法が改正になりまして、個別避難計画を今後つくっていかうということ、市町村中心に取り組んでいただくということになったわけでございます。介護保険の専門職の方も、こうしたものに協力できるような枠組み、支援策が求められているのではないかとこのように考えております。

あとの資料は、今回の介護報酬の改定の概要ということで、個々にはご説明いたしませんけれども、25番目の資料だけ見ていただきますと、今回の改定の中でも、感染症や災害への対応力強化ということ、それから、地域包括ケアシステムの推進。それから、自立支援・重度化防止の取り組みの推進。介護人材の確保、介護現場の革新等をテーマに、給付費分科会で熱心にご議論いただきまして、改定を行ったということでございます。デジタル化という点では、例えば科学的介護の推進ということで、データをまだ分析、フィードバックはこれからだということではありますけれども、そうした枠組みをつくっていかうということ。それから、先ほど南雲先生のお話にもございましたけれども、人材をどう効率

的に専門職の方が専門的な仕事に集中していただくかということで、テクノロジーの活用ということも、まだ芽出し程度かもしれませんが、導入をされたということでございます。こうした点は、今後よく検証しながら、介護の質の向上を図りつつ、人材確保をどう推進していくかということで、引き続き取り組んでいきたいと思っております。



▼大森：3人から最初のプレゼンがなされましたので、これから私から、一問一答形式でお伺いしてまいります。

南雲さんにお聞きしたいのは、全体としては、日本の社会全体のイメージが示されているんですけど、こういうテクノロジーを生かしていくためには、初期投資が必要ですね。それから、更新のお金が必要ですし、運営、維持管理にもお金が必要で、しかも技術革新が日進月歩ですから、次から次へと新規のものが登場してくるんじゃないか。そうすると、追われっぱなしになるんじゃないかという危惧がないわけではありません。まず、全体としてのかかる費用については、どんなような感触をお持ちになっているか、簡単にご説明いただけませんか（会場から関連質問あり）。

▼南雲：実は、とても重要で、かつ難しいポイントをご質問いただいたかなというふうに思います。まず最初、テクノロジーのテスト

という形を経ないと、社会実装に至らないんですけども、その段階ではやはり公的なお金が使われるというのが一般的かと思います。ただし、その後の社会実装をする段階になりますと、民間のお金がどうしても必要になってくるということになりますので、産官学民というふうな言われ方をしますけども、社会課題を解決するという視点から、民間と公共と一緒にビジネスを回していくようなモデルをつくっていくというところに今、差しかかっています。

人口が減っているという、とても難しい局面にあるんですけども、これを乗り越えないといけないということもあって、何とかこれをできないかということで、いろんな試みが今、始まっているところです。簡単なアプリケーションのようなものに関しては、そんなに難しくないので、デジタルプラットフォームと言われるもの、これは非常に大きなデータ基盤を、データを連携する基盤をつくっていくという形になっていきます。これは世界各国そうですけども、いろんなモデルがありまして、日本の場合も、民間の大企業を含めた資金と、それから公的な戦略との組み合わせで、プラットフォームをつくっていくという形で動いています。そこを乗り越えられるかどうかというのは、今後の試金石という形になっていくかなというふうに思います。

▼大森：もう1つよろしいですか。お話の中で、最終的にはwell-beingが大事だというご指摘がありましたが、これは、どなたも反対できないことだと思いますけれども、先ほど言いましたように、次から次へと新しいテクノロジーが登場しますので、民間の方々の意識としては、どうしても新しい可能性と新しいビジネスチャンスというか、あるいは新しい

利潤が可能になる領域のほうへほうへと行く可能性があるのではないかと、先生がお考えになっているように、基本的にはwell-beingと接続しないといけないということをどうやったら実現できるのか、そういう環境をどうやってマネジメントするのかということは、結構難しそうに思うんですけど。これから、いろんな自治体で実験してきまして、どういう形になるのかなと思っているんですけど。その辺のところは、どんなふうにお考えになっていますでしょうか。

▼南雲：これも、時代の転換点かもしれませんが、乗り越えていくべき課題というのがあるかなというふうに思っております。今までは、ややもすると、企業の持っている商品をそのまま買う、その結果、ベンダーロックインという言われ方しますが、そこからもう逃げられなくなってしまって、メンテナンスフィーをずっと払い続けなきゃいけないという現象が続いてきました。これからは、そういうアプローチではなくて、市民が何が必要なのかということから考えて、シビックエンゲージメントという言われ方もしますが、まず何が必要なのかということ、シビックセクターとパブリックセクターで考える。それから、お金の使い方という形で、どの企業に、どのような支払いをしていくのか、何を購入するのかということを決めていくという順番の整理が必要になってくるというふうに思います。よって、パブリックセクターと、それからシビックセクターで、テクノロジーが分かる人が育っていく必要がありまして、その上で、本当に最先端のテクノロジーを買わなきゃいけないのか、もうちょっと安くなったものでもいいんじゃないかと。全部買わなきゃいけないのか、それとも、我が町ではこれだけ必要なの

かということについて見極めをしていく。こういった準備が必要になってくるかなというふうに思います。

▼大森：この領域の人材というのは、今、育ちつつあるんでしょうか。相当数。

▼南雲：まさにそれが日本の課題になっていますね。DX人材が足りないよという言われ方していますが。今までは、どちらかというと、大企業の中にそういうテクノロジーをやる人たちが集まっていきすぎていて、公共セクターには全く足りていないという状況になっていきました。これを、やはり育てていくための大学のような専門教育のところと、それから、そういったテクノロジーの知識を持った人を、例えば複数の自治体の兼任という形で技能を発揮していただけるような場をつくるとか、もしくは地域の中に、企業の中では必ずしも発揮できないような能力の発揮をする場をつくっていくとかいうことが、だんだんと今、始まりつつあるところなので、直ちにできているのかということ、まだこれからですという答えが正しいところかなというふうに思います。

▼大森：デジタルの社会の到来というのは、そんなに遠くない将来でしょうか、どのくらいのタイムスパンのイメージでしょうか。かつて未来学って繁盛したことがあるんですが、途中で、ふっと消えてしまったんですよね。これも新しい未来学ではないかという印象もあるんですけど、どのくらいのタイムスパンのことでしょうか。さきほど土生局長さんは2040年に言及されましたが、もうちょっと長いスパンということになるのでしょうか。

▼南雲：そうですね、物によっては、一括して標準化をしてしまうと、あとはその地域地域にテクノロジストがいなくても、ある程度まとめて導入できる類いのものもあったりは

しますし、それから、スタートアップが担っていくようなところもあったりもするんですね。まだら模様という言い方が、まず目先の答えになるというふうに思いますけども。これは国際競争力、韓国とかシンガポールも大変な勢いでこれを行っているわけですけども、これと肩を並べるとか、かつての日本のような状況になるということになってくると、数十年単位という物の見方になってくるかなというふうに思います。目先は、やはり2030年というところまでに、何らかの答えを出さないと、だんだんと次の世代へのツケが、どんどん大きくなっていくということでしょうから、これはやはり国の税金の使い方、それから企業の戦略の立て方も含めて、そこにウエイトをかけていくというのが目指すべき、もしくは自然な流れかなというふうに思いますね。

▼大森：私の関心で1問に限らず何問もわかりました。恐縮でした。ありがとうございます。

村木さん、今度は1問にいたしますので。村木さんは、人生の中で思いもかけず事件に巻き込まれました。そのときに村木さんがおっしゃっていたことで私が記憶しているのは、自分は支えられる側に立ったというか、そういう経験をしたんだという、そういうお話をしていたと思うんですけど。若草プロジェクトに実際に関わっておられて、支える、支えられるというようなことについて、どんなふうにお考えになっているかということ、ちょっと言葉を重ねてお願いしたいと思うので、いかがでしょうか。

▼村木：もう12年ぐらい前になるんですけど、身に覚えのないことで逮捕をされて、拘置所に164日ほど閉じ込められるという経験をしました。私は、それまで福祉とか、いろんなこともやっていて、支えるとか支えられると

いうことも、何となく頭では分かっていたつもりなんですけど、逮捕されて拘置所に入られてみると、あれ、明日から私がやっていた、あの仕事はどうなるんだろう。家にいる受験生の娘は誰が世話するんだろう。それが、外とは連絡も取っちゃいけないと、会えるのは弁護士さんだけということなので、その弁護士さんを頼りに、家のことをどうする、仕事をどうする、自分の裁判どうするということを相談しながら生きていくという期間がありまして、そのときに、本当に恥ずかしながら、あれ、私は今まで、自分は支える側だと無意識のうちにきっと思っていたんだなと。自分で稼いで自分で食べて、仕事もやっているし。だけど、そういうふうに思っている人間が、一瞬にして、本当に一夜にして支えられる側になるんだということを、実感をした。人って誰でも支えられる側になるということを実感しました。その上で、その後、自分が何とかそこで頑張らなければならないというときに思ったことがありまして、人はそういうつらい目に遭ったときに、何が必要かというのを考えたときに、私はやはり2つ支えが必要だったというふうに振り返って思っています。

1つは、やはりプロの支えで、私の場合だったら、弁護士さんなんですけど。きっと多くの人の場合は、逮捕されることはないんでしょうから、お医者さんだったり福祉だったり、そういうプロの支えというのをどうやって得ていくかということ。

もう一つは、家族とか友人とかというインフォーマルな支え、ご近所とかも結構大きな存在でした。そういう人の支えがあるかどうかとても大事でした。社会をつくっていく上で、その2つの備えというのを、社会がつくっていかなくちゃいけないんじゃないかと

実感しました。

その上で、私が最後に思ったのは、それでも自分が大丈夫と思えた瞬間というのは、ちょっと違って、そういえば私、娘のために、ちゃんと頑張って最後まで闘わなきゃ、娘のために自分がやるべきことがあると思った瞬間に、もう私、絶対大丈夫だと思えた。土生さんは高齢者のお話されたし、私は少女たちの話をしましたけども、自分も誰かのために何かできるとか、自分も貢献できるとか、自分がまだやれることがあると思うことというのは、ものすごく大きな支えになるので、支えをつくると同時に、その支えられる人が、何かで貢献できる仕掛けを社会の中にしっかりつくっていくということが忘れてはいけないポイントかなというふうに思いました。本当にひょんなことで遭遇した困難でしたけど、非常に、そういう意味では発見がたくさんあったというふうに思っています。

▼大森：地域共生社会の実現の理念の中には、物事を我が事として考えようという、そういうフレーズがありますので、そこと結びついていくんじゃないかなと思います。

老健局長さん、介護保険制度の現状と課題と、地域包括ケアシステムをどうやって充実させていくかという話は、今日の参加者の皆さん方のご関心ですけども、このことと、今回の大会のテーマであります地域共生社会の実現といいますのは、全体として社会のあり方を少しずついいものに変えていこうという発想ですから。その辺のつながりについて、つまり地域共生社会と介護保険制度、あるいは地域包括ケアみたいなものと重なるところ、その辺の関係について、局長さんはどんなふうにお考えになっているかということ、簡単に伺えますか。

▼土生：私自身の考えということですけど

も、地域共生社会はかなり広い、社会全体といますか、地域社会のありよう、全体だと思えます。その中で、様々な要素があると思えますけれども、支える側、支えられる側が共生していく、あるいは人と人とのつながり、助け合いといったような要素があると思えます。

その中で、村木さんからお話あったような少女の話、児童福祉の話、障害者福祉の話、様々な方がその社会で暮らしておられるということなんですけれども、やはり、その中で一つ、高齢者の保健福祉というのは、まずニーズの規模といますか、人口の規模としても明らかに、かなり日本人の相当な部分を占めるようになってきているということだと思いますし、それから、ある程度、誰しもが生きていけば加齢を、よわいを重ねていくわけですから、自分のこととして考えられる、そうしたニーズの普遍性ということもあるんだと思いますけれども、やはり地域共生社会をつくっていく上で大きな柱になる制度・事業というのが、介護保険とそれに関連する制度ではないかというふうに思います。

そういうことですから、先人、先輩たちの関係者のご努力によって、介護保険制度ということができて、もう20年以上がたっているわけでありまして、それから、その後も社会保障と税の一体改革ということで消費税の引き上げ財源により、例えば医療介護総合確保基金が各県に設置をされたり、地域支援事業の充実ということもなされたということで。そういう意味で、各市町村、全国津々浦々にかなりの資金が投入できるという体制が、既にできているということがあると思いますので、やはりこの柱を地域共生社会の実現に活用していくことは重要な視点ではないかというふうに思います。

その際に、制度の垣根を低くしていくとい

う方向が一つあると思います。これは重層的支援体制整備事業ということで、相談・支援体制の包括化ということにつながっていくことだと思いますし、もう一つは、やはりこの介護の制度、事業の仕組みそのものを共生型に要素を取り入れていくということだと思います。先ほど申し上げましたとおり、高齢者雇用、生きがい対策、健康づくりみたいなものは、全部つながっているわけですので、例えば介護施設の中で、元気な高齢者の方を介護助手として活用していただくとか、そういった取り組みも進んできているところでもありますので、制度の垣根を広げて、本当の意味での基盤として機能していくというようなことと、制度事業の中身そのものも、共生社会の実現に資するようなものに変えていくということ、一つの柱として機能するのではないかなというふうに思っております。以上です。

▼大森：多分、自治体の現場からしますと、地域共生社会の実現をするためには、やはり従来の縦割りが大きな障害になっていまして、今、局長さんのお話の中には、できるだけそれも包括化していくということですから、一般的に、幾つかの施策を同時に解決し、あるいは相談に応じて解決していくことが必要です。自治体の現場で見ると、国の補助金って、みんな分野別、個別の縦割りになっていますよ。それと会計検査が連動しています。自治体の現場は、そんなに多くの人手がありませんから、1人の職員が複数の仕事をやる時に、補助金をどのぐらいの割合で使ったかとよく言われるのです。それを厚労省は何とかして克服しようと包括化をしていただいていますので、これを様々な省庁も、その方向を目指してほしいなと思うんですよね。自治体からみますと、大事なご発言だと思います。

す。

▼土生：1点よろしいですか。そういう意味では、大森先生には、釈迦に説法で恐縮なんですけど、介護保険って、もともと地方分権のフロントランナーとして始まったということでございます。分権の中で一体改革というのがありましたけれども、本当の意味では、一般財源化をすれば、地方、本当に自由に使っていただくということなんですけれども、他方で、やはり国が補助しないと、なかなか、その一つ一つの施策が進んでいかないというところでもありますので、そのバランスをどう取っていくのかということが、やはり課題として残っているのではないかなというふうに思っております。

▼大森：お立場上、よく分かるご発言です。先ほど村木さんから、私、重要だと思ったんですけど、若い女性たちのLINE相談の大切さが言われていました。LINE相談の、それに対する対応は信頼できる大人がいるんですね。これは、南雲さんからもお聞きしたいんですけど、このLINE相談に答えるのは、AIでできるだろうかと、唐突な質問なんですけど。村木さんは先ほど、信頼できる大人がいて、それでやって、初めていろんなことが分かってくるんですと。南雲さん、どんなふうにお考えですか。

▼南雲：そうですね、まず、AIが相談の答えを出すというところの前に、そういった状況に置かれそうな子供たち、女の子が今回の対象者だったかと思えますけども。察知するところがAIの最初の出番だと思いますね。なので、状況から見て、この子は危ないのではないのかというところのレーダーの役割を果たして、人間につながりというような形のAIの使い方が、まず最初に出てくるのかなと思います。もちろん、AIによっては、

そのやり取り、助けを求めるといった問いに対して大人が答えるというのを、やり取りを見ることによって学習をして、何らかの、また次のステップという形で、その次、どんなサービスが必要になってくるかという先読み、予測ですね。こんなものもできるようになる可能性はあるというふうに思いますので。人をAIが置き換えるというふうにばかり考えるのではなくて、補完する、共創するというような、共創というのはともにつくるという意味ですけども、そういうような使い方に発想を向けたほうが、何となくいいのかなというふうには思います。

▼大森：なるほど。村木さんは、どんな感じですか。

▼村木：少女の支援もそうだし、あと私、今、孤独・孤立の問題も少し関わっているんですけど。本当に、さっきおっしゃられたように、孤独・孤立というものも、もし、そのAIがそのシグナルを察知できるとすると、ものすごく大きな武器になるなと思って。これは、誰にお願いすればいいかわからないんですけど、そういうところを、うまくキャッチできる仕組みができれば、とてもいろんな分野に使えるなというふうに思いました。

それともう一つは、そういうものをキャッチするためには、やはり個人のいろんな情報をAIが見るということになって、LINE相談は少女支援もそうですし、生活困窮者の支援のときにもちょっと議論になったんですけども、膨大な相談の履歴とか個人情報を、これをどうやって安全に保有をするかということがあって、そこをもう少し、何ていうか、パブリックな、共通の、サーバーみたいなものとか、そういうことができないかなというような話が出ていたんですけど。何か前に進める方法というのはあるでしょうか。

▼大森：南雲さん、お願いできますか。

▼南雲：まさにそれをやらんとしているのが、そのsociety5.0ということだと思うんですけども。データに関しては、こういったデータがプライバシーに相当するかということから始まって、誰がそのデータを保管するかとか、管理するかとかいうところについて、まだまだ越えていかなければいけないようなバーはたくさんあります。健常者というか、普通の方だとオプトインという形で、自分のデータを使っていいよということで、都度都度オプケーを出すという仕組みがあるんですけども、緊急事態に関しては、そんなことを言っていられないというのがありますよね。ドメスティックバイオレンスみたいなものもそうでしょうし、それから、子供の虐待みたいなものもそうでしょうし、それから、大地震が起こって津波が来ているときに、人流を把握できているんだけど、個人情報だから、この人に題してアラートを出せないみたいな問題が出てきてしまうと、本末転倒という問題が出てきますよね。なので、平常時の場合と緊急時の場合をどう切り分けていくのかというところを含めて、まさにこれから詰めなきゃいけないと、こういう段階に入っているという認識を持っています。

▼大森：スマートシティ構想については、南雲さんが、この領域で頑張っておられて、開催市の鎌倉市も、スマートシティに向かっておられますが、様々な試みがここ数年で表にわっと出てくるような可能性なんでしょうか。どんなふうに、南雲さんは、お考えになっていますか。

▼南雲：そうですね。鎌倉市さんは、本当に頑張っておられる自治体の一つだというふうに、私は思っています。未来共生社会をつくるという理念に本当に基づいた形で、テク

テクノロジーを選んで使っていこうという、本当にそういう考え方、立派な考え方をお持ちでいらっしゃる自治体だというふうに思っています。特に、市民活動が盛んなまちということもあって、これにデジタルの議論をどう付加していくのかということが、次のステップではないかなと思っていて、これができるようになってくると、例えばオーバーツーリズムの混雑の問題ですね。それから高齢者の問題とか移動の問題とか、いろいろともう分かっている問題があるので、これに対する回答が出てくると。今、そういう段階を迎えようとしているというふうに思っています。

▼大森：私から何か一方的にお聞きしてきましたが、お互いにご意見があったり、あるいはご質問し合うようなことがありますでしょうか。お聞きになりたいことがあれば、一、二でも結構です。南雲さんからお2人に、何か聞いてみたいようなことがあれば、どうぞ。

▼南雲：じゃあ、ご質問というか、コメントを1つさせていただければというふうに思います。村木先生のプレゼンテーションの最後のところにありました、社会システムの変化という、本当にそのとおりだなと思っていて、まさにそういう社会を迎えているという、私も同じことを考えていることをお伝えしたいかなというふうに思いました。今までは、どちらかというと行政頼みだったりとか、場合によっては企業に、何ていうんですか、どんどんどんどんマーケットに、共同体の持っていた共助の仕組みが塗り替えられていくというような時代もあったわけですけども。今はもう一回、リバランスをしなければいけないという時代に入っていて、企業だけでも駄目、行政にただただ頼るだけでも駄目、共助、シビックセクターを含めた共助というところをいかに太くしていくのかというのが、社会の一

番重要なところになってきていると。その真ん中には市民がいて、このwell-beingを目指すよということと、それから、そのためにテクノロジーを、ぜひ使えるところに使っていきたいと思います。多分こういう時代なんだろうんですね。ですから、自助・共助・公助といますけども、リバランスの中に、明日の日本のバランスした豊かさがあるんだろうなというふうに思っていて、村木先生の図には本当に共感した次第でございます。

▼大森：村木さん、どうですか。

▼村木：実は、フィランソロピー協会、個人それから企業の社会貢献をやっているところで、ああいう図の社会にしようということをやっていると。私も、あれを見たときに、うん、これだと思ったので、今日、南雲先生の絵に、やはり市民真ん中に置いた絵があって、すごい勇気づけられました。

私もコメントになるかもしれませんが、少女支援をやっていると、最後、リアルな住宅をどうする、仕事をどうするとか、その暮らしをどうするということがあって、でも、支援するためには手前に相談があって、実は、若い子にとっては相談すらハードルが高い。さらにその手前に人との接点とか居場所というのがあって、そこから初めて相談につながる。その、いろんなレベルのところで、南雲先生のお話聞きながらデジタル技術が使える部分があるんだなということがすごくよく分かったので、また頭やわらかくして、小さいNPOの活動もそういうものを使うことで充実できるかなと、とても勇気づけられました。ありがとうございます。

一方で土生さんのところ、いろいろな問題やっているときに、支援の仕組みって共通だと私はいつも思っていて、自分が逮捕されて捕まって、欲しかった支援も、社会福祉の

支援も、すごく共通点がたくさんあると思っています。いろんな場面で、こんな支援の形をとるときに、ロットが一番大きくて普遍性がある高齢者って、今、立っている木の中でやはり一番、一番大きな木で、あの木の下に雨宿りに行きたいなと思うことがすごく多いので、ぜひ、いろんなどころ受け入れていただいて、特に介護をやっている方たちは、やはり介護だけを見ている方もすごく多いので、その人たちがほかの分野とつながれる仕掛けを、老健局のほうでちょっと積極的につくっていただいたら、すごくみんなが助かるかなと思ひながら、今日のお話を聞きました。

▼大森：先輩から後輩へ問いかけがありましたけど、土生さん、どうぞ一言。

▼土生：確かに、老健局そのものもやはり、ウイングを広げてやっていかなきゃいけないというふうに思っていますので。そういう意味では、厚労省も何か起こると、すぐ分割みたいな話になるんですけれども、元次官もいらっしゃる席でありますけれども、やはり厚生労働省として、しっかりと一体として行政を進めていくということ。また、そのことが他省庁ともきちんと連携していく基盤になるということは、何と申しますか、そういう姿勢で頑張っていきたいと思ひます。

▼大森：今のお話で共助の話が出ました。もともと介護保険は、自助・互助の次に共助があつて、そして公助だと。介護保険と呼ばれる社会保険制度は共助の仕組みだというふうに考えているんですけど。ただ、そういうふうに考えられた共助だけではなくて、もうちょっと概念としては広がりがあつて。ある個人がある困りごとが起こるたびに、一つところだけでなく、様々なところと結びつきにくい、それをどう克服していくか、その際、どういふ社会を築いていくかというこ

とが大切ですね。ちょっとその点に気がつき、支援の手があれば、ご本人の悩みやつらさが和らいでいく。全体としては、何と申すか、結びついていくと申すか、連携と申すか当事者で申すか、それが時代の一種の言葉、合い言葉みたいになりかけているんじゃないか。その意味で申しますと、それを技術的に可能にするようなことを、どしどしみんなで慎重に検討して申すって、普及させていくということが人々の幸せに通ずるのではないかと思ひます。今日の南雲さんのお話で、テクノロジーそのものではなくて、それがどうやって人々の幸せに結びつくかと、well-beingという思想の中で、全体が位置づけられているということが、非常に大事なことだと思ひます。

時間が押してきましたけど、最後に一言。今日の議論を踏まえて、今後を展望するに当たって、一言申すおきたいということがあれば伺って締めたいと思ひます。それでは、今度は局長さんからお願いします。

▼土生：今日は、私自身もデジタル化ということも含めて、勉強させていただきました。個人的にもそんなに明るいほうではないんですけど、人を真ん中に置いて、まさに今、先生おっしゃったように、well-beingを進めるという道具ということで、きちんと、いい形で取り入れていくということでしたので、すごく安心して聞かせていただきましたし、また、私の仕事の中でも、そういうものがきちんと導入されて、介護、福祉につながるような仕組みづくりと申すのをやっていきたいと思ひますし、児童福祉ですとか、そういうことへの目配りも、障害福祉も含めて、忘れずに取り組んでいきたいと思ひます。今日はありがとうございました。

▼大森：村木さん、一言、お願いします。

▼**村木**：このところ、私、自分の中の勝手なテーマが「異なるものをつながる」、これが自分のテーマになっているんですが、今日やはり、福祉みたいなこととテクノロジーというのをつなげていくと、どんないいことができるかというのが、すごくよく分かって、これからちょっと苦手意識をできるだけ捨てて、そういったことも勉強していきたいと思いましたし、もう一方で、異なるものとのつながりで言うと、障害がある人とか高齢者とか、少女たちとか、子供とか、そこも接点があると、これまた、すごく豊かなものが生まれると思うので、もうしばらく「異なるものをつながる」をテーマに、皆さんと一緒にやっていきたいと思いました。

▼**大森**：役所を辞めた後、引退された後、異業種というか、自分と異なる方々との結びつきが自由にできるって、いいことですね。

▼**村木**：ありがたいです。

▼**大森**：同業者集団からは嫌われるんですよ、異業種の人と仲がいいと。でも、非常に大事な問題提起だったと、しみじみ思います。

最後に南雲さんから、締めていただければと思います。

▼**南雲**：今日は、本当にこういう大変貴重な機会をいただきまして、誠にありがとうございました。私の立場から最後に一言、言わせていただければと思いますのは、デジタル化を使ったまちづくりをするときの世界の潮流の中で、今一番、僕が大切だと思うのは、女性とか弱者、高齢者とか障害者を含め方のためにいいまちをつくると、健常者の方も含めた、みんなにとっていいまちになるよというメッセージを最後に述べさせていただければ

なというふうに思います。特に、北欧ではそういう概念が本当に進んでいまして、フェミニンスマートシティなんていう言葉も、随分出てきているんですけども。やはり、今までのまちづくりというのは、どうしても男性の目で考えられてきたものが多かったのかなというふうに思います。今日も、こちら鎌倉に参るときに電車に乗って参りましたが、乳母車に子供を2人乗せたお母さんが電車を乗り降りするのに大変苦労されてらっしゃって、その後、階段を降りるときに、1人の子を下に降ろして手を引っ張りながら、もう1人の子を抱っこして、大変苦労して降りてらっしゃる姿なんかちょっと見ましたけども。やはり、そうでなくて、女性、それから障害のある方、高齢の方にとって、優しいまちづくりをする日本であってほしいと思いますし、そういう地域づくりに、私も一緒になって関わっていければなというふうに考えております。今日は本当にどうもありがとうございました。

▼**大森**：令和元年の第2回大会で、大会シンボルが「転ばぬ先の杖」から「こころの向日葵冠」に変わっています。「こころの向日葵冠」の意味は次のようになっています。「みんなのひとつにつながるこころが、新しい時代を明るく照らす希望の光になるように」。今日は、不十分だったかもしれませんが、この「こころの向日葵冠」のイメージに少しでも近づけるような議論ができたとすれば幸いです。皆さん方のご協力で、一応このパネルディスカッションを締めることができます。ありがとうございました。